# ダイワ・インデックスセレクト 外国株式

追加型投信/海外/株式/インデックス型

2013年11月18日 から 2028年11月30日 まで 信託期間 決算日 毎年11月30日(休業日の場合翌営業日)

基 準 日 2024年3月29日 回次コード 5615

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

#### ≪基準価額・純資産の推移≫

#### 2024年3月29日現在

当初設定日(2013年11月18日)~2024年3月29日



+284.0 %

+298.0 %



- ※「分配金再投資基準価額」は、分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものです。
- ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
- ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。 ※当ファンドはMSCロクサイ指数(税引後配当込み、円ベース)をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。
- ※MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。なお、MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円ベース)は、MSCIコクサイ指数(税引後配当込み、米ドルベース)をもとに、MSCI Inc.の承諾を得て委託会社が計算したものです。
- ※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
- ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

诵貨別構成

#### ≪主要な資産の状況≫

年初来

設定来

### ※比率は、純資産総額に対するものです。

合計100.0%

資産別構成					
資産	銘柄数	比率			
外国株式	1,189	93.4%			
外国株式 先物	6	4.7%			
外国リート	55	1.8%			
外国投資証券	3	0.1%			
コール・ローン、その他		4.7%			
合計	1,253				

通貨	比率
米ドル	75.8%
ユーロ	9.4%
英ポンド	4.0%
カナダ・ドル	3.3%
スイス・フラン	2.6%
豪ドル	2.0%
デンマーク・クローネ	1.0%
スウェーデン・クローネ	0.9%
香港ドル	0.5%
その他	0.6%
株式 業種別構成	合計93.4%

国•地域別構成	合計	100.1%	株式 業種別
国∙地域名		比率	
アメリカ		75.6%	情報技術
イギリス		4.0%	金融
カナダ		3.3%	ヘルスケア
ドイツ		3.2%	資本財・サート
フランス		3.1%	一般消費財•
スイス		2.3%	コミュニケーショ
オーストラリア		2.0%	生活必需品
オランダ		1.3%	エネルギー
デンマーク		1.0%	素材
その他		4.2%	公益事業、他
※先物の建玉がある場合は	資産別構成の	七座合計欄	を表示していません

C - 10	
株式 業種別構成 合	計93.4%
業種名	比率
情報技術	23.2%
金融	14.7%
ヘルスケア	11.7%
資本財・サービス	10.0%
一般消費財・サービス	9.7%
コミュニケーション・サービス	7.2%
生活必需品	6.3%
エネルギー	4.4%
素材	3.6%
公益事業、他	2.7%

≪分配の推移≫ (1万口当たり、税引前)

決算期(	年/月)	分配金
第1期	(14/12)	0円
第2期	(15/11)	0円
第3期	(16/11)	0円
第4期	(17/11)	0円
第5期	(18/11)	0円
第6期	(19/12)	0円
第7期	(20/11)	0円
第8期	(21/11)	0円
第9期	(22/11)	0円
第10期	(23/11)	0円

分配金合計額 設定来: 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決 定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するもの ではありません。分配金が支払われない場合もあります。

- ※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。
- ※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。
- ■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますの で、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会 社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定•運用:

# 大札アセットマネ

商号等

大和アセットマネジメント株式会社 関東財務局長(金商)第352号 金融商品取引業者

般社団法人投資信託協会 加入協会

- 般社団法人日本投資顧問業協会
- -般社団法人第二種金融商品取引業協会

組入上位10銘柄				
銘柄名	業種名	国∙地域名	比率	
MICROSOFT CORP	情報技術	アメリカ	4.7%	
APPLE INC	情報技術	アメリカ	4.0%	
NVIDIA CORP	情報技術	アメリカ	3.5%	
S&P500 EMINI JUN 24		アメリカ	3.0%	
AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス	アメリカ	2.6%	
META PLATFORMS INC CLASS A	コミュニケーション・サービス	アメリカ	1.7%	
ALPHABET INC-CL A	コミュニケーション・サービス	アメリカ	1.4%	
ALPHABET INC-CL C	コミュニケーション・サービス	アメリカ	1.2%	
ELI LILLY & CO	ヘルスケア	アメリカ	1.0%	
BROADCOM INC	情報技術	アメリカ	0.9%	

- ※比率は、純資産総額に対するものです。
- ※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。
- ※先物の場合は、業種名を表示していません。
- ※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

#### ≪ファンドマネージャーのコメント≫

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

#### 【投資環境】

欧米株式市場は上昇しました。月前半は、ECB(欧州中央銀行)が7日の理事会でインフレ見通しを引き下げ、欧州の利下げ期待が高まったことや、パウエルFRB議長の議会証言を無難に通過したことなどを受け、上昇しました。月後半は、米国の利下げ開始先送り観測から下落した場面もありましたが、3月FOMC(米国連邦公開市場委員会)にて年内の利下げ回数の見通しが中央値で変わらなかったことが好感され、上昇しました。

為替市場では、投資対象通貨はおおむね対円で上昇しました。日銀は、マイナス金利の解除など大規模な金融緩和の終了を発表したものの、他国・地域の中央銀行に比べ、緩和的な環境が続く見通しなどから緩やかな円安基調となりました。

### ≪ファンドの目的・特色≫

#### ファンドの目的

・外国の株式に投資し、投資成果を MSCI コクサイ指数(配当込み、円ベース)の動きに連動させることをめざします。

#### ファンドの特色

・外国の株式に投資し、投資成果をMSСІコクサイ指数(配当込み、円ベース)の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。

本ファンドは、MSCI Inc. (「MSCI」) によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。 [ https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html ]

### ≪投資リスク≫

● 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。		
(価格変動リスク・信用リスク)	発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあり		
	ます。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本		
	を割込むことがあります。		
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レー		
	トの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方		
	向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。		
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、ま		
	たは取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、		
	方針に沿った運用が困難となることがあります。		
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市		
	場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価		
	額が下落する要因となります。		

<sup>※</sup>基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

#### その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

### ≪ファンドの費用≫

投資者	投資者が直接的に負担する費用				
		料率等	費用の内容		
購入時手数料販売会社が別に定める率 〈上限〉2.2%(税抜2.0%)			購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。		
信託則	才産留保額	ありません。	_		
投資者	が信託財産	で間接的に負担する費用			
		料率等	費用の内容		
The state of the s		VILLED 112 (0)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて 得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。		
配分	委託会社	年率0.285%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用 報告書の作成等の対価です。		
(税抜) (注1)	販売会社	年率0.235%	運用報告書等各種書類の送付、□座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等 の対価です。		
	受託会社	年率0.03%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。		
そのf 手	也の費用・ 数 料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。		

<sup>(</sup>注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

<sup>(</sup>注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

<sup>※</sup>購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

<sup>※</sup>運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。 ※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

# ≪お申込みメモ≫

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	
	(注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	ーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入·換金申込受付	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるとき
の中止および取消し	は、購入、換金の申込みの受付けを中止することがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、
	信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。
	・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合
	・MSCI コクサイ指数(配当込み、円ベース)が改廃された場合
	・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき
	・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
	(注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い
	可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。
	公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA (少額投資非課税制度) の
	適用対象となります。
	当ファンドは、NISA の対象ではありません。
	※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

## ≪当資料のお取り扱いにおけるご注意≫

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、 投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失 は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- ► 大和アセットマネジメント フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) 当社ホームページ
- https://www.daiwa-am.co.jp/

2024年3月29日 現在

# ダイワ・インデックスセレクト 外国株式

			加入協会			
販売会社名(業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	0	0	0	0